

# JSA 学術情報ニュース

No.108 2010年12月10日  
日本科学者会議学術体制部  
(TEL) 03-3812-1472

## 【政府・文部科学省，政界の動き】

### 地球環境問題に関する情報

生物多様性条約第10回締約国会議(COP10)の結果について(お知らせ)

平成22年10月30日 環境省

標記の資料を参照希望の方は、下記のサイトをご覧ください。

<http://www.env.go.jp/press/press.php?serial=13092>

いのちの条約：COP10・NAGOYA 議定書採択 生物多様性保全、実現へ一歩  
名古屋市で約3週間開かれた国連生物多様性条約第10回締約国会議(COP10=名古屋会議)では、遺伝資源の利用と利益配分ルールを定めた「名古屋議定書」 遺伝子組み換え生物が生態系に被害を与えた場合の補償対応を定めた「名古屋・クアラルンプール補足議定書」を採択した。また、新たな生態系保全の国際目標「愛知ターゲット」も採択した。生物の利用に関する二つの国際ルールと、一つの目標を決めた歴史的な会合となったが、残された課題も多い。

生物多様性条約を批准する193カ国・地域のうち、179カ国・地域が出席した。国際機関や企業、市民団体などを含め計1万3000人以上が参加した。先進国と途上国は対立し、会期は予定より1日延び30日に閉幕した。(毎日新聞 2010/11/8)

COP16が開幕 = 「ポスト京都」合意は難航必至

地球温暖化対策の新たな国際協定(ポスト京都議定書)について話し合う国連気候変動枠組み条約第16回締約国会議(COP16)が29日(日本時間30日)、メキシコの Cancun で開幕した。2012年で期限が切れる京都議定書に代わるポスト京都で合意できるかが焦点だが、協議は難航必至の見通しだ。このため条約事務局と議長国のメキシコ政府は、まず途上国の温暖化対策支援など個別政策での合意を目指す。日程は12月10日まで。(時事ドットコム 2010/11/30)

[http://www.jiji.com/jc/c?g=int\\_30&k=2010112900451](http://www.jiji.com/jc/c?g=int_30&k=2010112900451)

### 高等教育と科学・技術に関する情報

大学院教育の実質化の検証を踏まえた更なる改善について 中間まとめ(案)

平成22年10月29日 中央教育審議会大学分科会 大学院部会

[http://www.mext.go.jp/b\\_menu/shingi/chukyo/chukyo4/siryo/\\_icsFiles/afie/df/2010/11/05/1298794\\_3\\_1.pdf](http://www.mext.go.jp/b_menu/shingi/chukyo/chukyo4/siryo/_icsFiles/afie/df/2010/11/05/1298794_3_1.pdf)

第3期科学技術基本計画目標予算の達成率9割未満に

文部科学省は4日、国会での審議が始まった2010年度補正予算案における科学技術関係予算を公表した。補正予算1723億円と予備費を合わせると科学技術関係は1864億円になる。

2006年度から今年度までの第3期科学技術基本計画期間における政府の科学技術関係予算は合計21兆6000億円になり、科学技術基本計画で目標とされた25兆円に対する達成率は86・4%となることがほぼ確定した。(サイエンスポータル 2010/11/4)

<http://scienceportal.jp/news/daily/1011/1011042.html>

論文：優れたものほど若手・外国人が支え 文科省など調査

国内外で引用される回数が多い優れた科学論文ほど、「ポストク」と呼ばれる任期付きの若手研究者や外国人研究者が多く参加していることが4日、文部科学省科学技術政策研究所と一橋大イノベーション研究センターの調査で明らかになった。研究チームの人材の多様性が成果の差に表れることがデータで裏付けられたのは初めてという。科学論文の多くは、複数の研究者のチームによる成果だ。(毎日新聞 2010/11/4)

科学における知識生産プロセスの研究

日本の研究者を対象とした大規模調査からの基礎的発見事実 2010年11月

科学技術政策研究所 一橋大学イノベーション研究センター 共同研究チーム

[http://www.nistep.go.jp/achiev/ftx/jpn/mat191j/pdf/mat191j\\_report.pdf](http://www.nistep.go.jp/achiev/ftx/jpn/mat191j/pdf/mat191j_report.pdf)

文科省事業に国民の声8割集中 政策コンテストで組織票

政府は4日、国民に開かれた形で2011年度予算を編成する「政策コンテスト」の一環で実施したパブリックコメントに国民から計約36万2千件の意見が寄せられたと発表。うち約8割が文部科学省関連の事業に集中した。

政策コンテストは、11年度予算で設ける1兆円超の特別枠の配分を決める手続き。各府省から189事業、計2兆9千億円の要望があった。

文科省は国立大運営費交付金や小学校の「35人学級」実現のための予算などを要望。文科省はインターネットの動画サイトを使って事業を宣伝。予算削減に危機感を募らせる全国各地の国立大関係者や公立学校の教職員組合らは国民の声を政府に寄せるよう協力を呼び掛けた。(47NEWS 2010/11/4)

<http://www.47news.jp/CN/201011/CN2010110401000869.html>

国立大評価、7校が「やや遅れ」=9割は「順調」-文科省

文部科学省の国立大学法人評価委員会は5日、全国の国立大など90法人に対する2009年度の業務実績評価を公表した。9割以上の法人が順調と評価された半面、7大学が「やや遅れている」とされた。

各法人は、国立大が法人化された04年度から09年度まで6年間の中期目標に基づき、

各年度の計画を作成しており、同委員会は毎年、「業務運営」「財務内容」「自己点検・評価」「その他」の4項目について計画の達成度を5段階で評価している。(時事ドットコム 2010/11/5)

<http://www.jiji.com/jc/zc?k=201011/2010110500603>

国立大学法人・大学共同利用機関法人の改革推進状況(平成21年度)

平成22年11月5日 国立大学法人評価委員会

[http://www.mext.go.jp/b\\_menu/shingi/kokuritu/houkoku/1298893.htm](http://www.mext.go.jp/b_menu/shingi/kokuritu/houkoku/1298893.htm)

平成23年度概算要求について(学術研究関係)

平成22年11月5日 国立大学法人評価委員会

[http://www.mext.go.jp/b\\_menu/shingi/kokuritu/gijiroku/attach/1299639.htm](http://www.mext.go.jp/b_menu/shingi/kokuritu/gijiroku/attach/1299639.htm)

C i N i i の国内学術論文 400 万件が Yahoo!検索 論文検索から検索可能に

N I I 学術コンテンツ基盤とヤフーのコラボレーション

このたび、国内最大級の学術情報サービスである「C i N i i」に格納された国内主要学術論文約400万件のデータが、ポータルサイト国内トップシェアのヤフーが新たにサービスを開始する「Yahoo!検索 論文検索」(<http://ronbun.search.yahoo.co.jp/>)から検索できるようになりました。(国立情報学研究所 2010/11/10)

<http://www.nii.ac.jp/news/2010/1110/>

科学技術に関する基本政策について(答申原案)

平成22年11月17日 総合科学技術会議

<http://www8.cao.go.jp/cstp/tyousakai/seisaku/haihu11/siry03-1.pdf>

「科学技術に関する基本政策について」に対するパブリックコメントの結果概要

平成22年11月17日 総合科学技術会議

<http://www8.cao.go.jp/cstp/tyousakai/seisaku/haihu11/siry02.pdf>

## その他の情報

包括的経済連携に関する基本方針

平成22年11月9日 閣議決定

<http://www.npu.go.jp/pdf/20101109/20101109.pdf>

特別枠要望に厳しい指摘 = 公開ヒアリング開始 - 政策コンテスト

2011年度予算の「元気な日本復活特別枠」配分を決める政策コンテストで、政府の評価会議は10日、各省庁から寄せられた要望に対する公開ヒアリングを始めた。初日は総務、文部科学、農林水産、外務、警察の5省庁55事業を対象に、政策目的や効果などを検証。既存予算削減や予算組み替えへの姿勢をめぐり厳しい意見が相次いだ。

特別枠の規模1・3兆円に対し、各省庁が要望した計189事業の総額は約2・9兆円に上り、絞り込み作業は難航が予想される。(時事ドットコム 2010/11/10)

<http://www.jiji.com/jc/zc?k=201011/2010111000741>

政策コンテスト：「政治主導」不発 予算組み替え難航

政府は13日、11年度予算の特別枠の配分を決めるための「政策コンテスト」で、各省からの3日間にわたる公開ヒアリングを終えた。評価会議(議長・玄葉光一郎国家戦略担当相)が12月初旬までにA～Dの4段階で各事業の評価を決める。民主党政権は「政治主導で予算の大幅な組み替えを実現する」と訴えてきたが、3日間の議論は低調に終わり、政治主導の演出は不発に終わった。(毎日新聞 2010/11/14)

3年以内既卒者は新卒枠で応募受付を！！

～「青少年雇用機会確保指針」が改正されました～

平成22年11月15日 厚生労働省 職業安定局 若年者雇用対策室

<http://www.mhlw.go.jp/stf/houdou/2r9852000000wgq1.html>

小惑星探査機：はやぶさ採取、イトカワ微粒子と確認 1500個、小惑星から世界初  
小惑星イトカワに着地し、今年6月、地球に帰還した小惑星探査機「はやぶさ」のカプセル内の微粒子の大半が、イトカワ表面のものであることが分かった。高木義明文部科学相が16日の閣議後会見で公表した。小惑星の物質を直接持ち帰ったのは世界で初。今後、宇宙航空研究開発機構(JAXA)が詳しく分析するが、46億年前に誕生したとされる太陽系の歴史を知る大きな手掛かりとなる。(毎日新聞 2010/11/16)

事業仕分け：第3弾終了 再仕分け縮減計2100億円 今後の在り方協議

政府の行政刷新会議は18日、事業仕分け第3弾の作業を終えた。後半日程の4日間は、112事業を対象に、過去の判定結果が来年度の予算要求に反映されたかを検証する「再仕分け」が中心。計27事業を「廃止」、16事業を「予算計上見送り」、26事業を「予算要求の縮減」と判定した。縮減要求額は合計で少なくとも約2100億円に上ったが、11年度予算の概算要求・要望総額9兆6千746.5億円と比べると、歳出削減効果は大きくはなかった。(毎日新聞 2010/11/19)

口蹄疫問題「国の対応に甘さ」=ワクチン接種に遅れ - 有識者報告

今年春から夏に宮崎県内で猛威を振るった口蹄(こうてい)疫問題について、農林水産省が設けた外部有識者による「口蹄疫対策検証委員会」は24日、国や県の防疫対応に関する最終報告を取りまとめた。報告は、国の対応に関して「都道府県への指示は近隣諸国での発生を通知するだけ。対応に甘さが生じていた」と批判。県に対しても「日常的な予防や初動対応に不十分なところが多い」と強調した。同省は今回の報告を踏まえ、次期通常国会に家畜伝染病予防法改正案を提出する。(時事ドットコム 2010/11/24)

<http://www.jiji.com/jc/zc?k=201011/2010112400856>

## 口蹄疫対策検証委員会報告書

平成22年11月24日 農林水産省 口蹄疫対策検証委員会  
[http://www.maff.go.jp/j/syouan/douei/katiku\\_yobo/k\\_fmd/pdf/kensyo\\_hokoku\\_sho.pdf](http://www.maff.go.jp/j/syouan/douei/katiku_yobo/k_fmd/pdf/kensyo_hokoku_sho.pdf)

### 司法修習生の給費制延長法案 参院法務委で可決

参院法務委員会で25日、司法修習生の給費制を1年間継続する法案が日本共産党などの賛成多数で可決されました。給費制廃止法案は民主、自民、公明によって6年前に成立し、今年11月から貸与制が施行。しかし、日弁連や市民団体などの運動に押され、衆院法務委員長が改正案を提案し、衆院を通過しました。(しんぶん赤旗 2010/11/26)

### 「思いやり」予算 最上位 政策コンテスト「特別枠」要望を評価

政府は1日、2011年度予算の「元気な日本復活特別枠」に関する評価会議(議長・玄葉光一郎国家戦略担当相)を開き、各省庁が要望した189事業に対する4段階(A~D)の評価を決定しました。今後、この評価に基づき、約3兆円の要望額を1・3兆円程度まで削ります。AとBに重点配分するとしています。

要望項目のうち、防衛省の在日米軍駐留経費の日本側負担(思いやり予算)は最上位のA判定で、要望額1859億円が全額認められる見通し。特別枠は、「元気な日本復活のための効果が見込まれる」「予算配分を大胆に組み替えるという『特別枠』の趣旨に合うもの」でなければならないとされています。米軍への「思いやり」予算などはこの趣旨に反していますが、高い評価を与えられました。

一方、大学運営費交付金にかかわる「大学の機能強化」はBとされた上、教育・研究の基盤経費を「相当に絞り込む」ことが条件とされています。奨学金や授業料免除の拡充要望はC判定です。(しんぶん赤旗 2010/12/2)

### ~政策コンテスト~ 「元気な日本復活特別枠要望」に関する評価(案)

平成22年12月1日 元気な日本復活特別枠に関する評価会議  
[http://seisakucontest.kantei.go.jp/article/wp-content/uploads/2010/12/101201\\_3rd\\_hyokakaigi.pdf](http://seisakucontest.kantei.go.jp/article/wp-content/uploads/2010/12/101201_3rd_hyokakaigi.pdf)

## 【経済界の動き】

### わが国の科学技術・イノベーション政策のあり方に関する提言

~地域の産業発展に資する科学技術政策の展開~

2010年11月 社団法人 関西経済連合会  
<http://www.kankeiren.or.jp/material/pdf/2009/101108ikenshokagakugijyutu.pdf>

### 地球温暖化防止に向け真に実効ある国際枠組を求める - COP16に対する期待 -

2010年11月16日 (社)日本経済団体連合会  
<http://www.keidanren.or.jp/japanese/policy/2010/108.html>

## 【大学・研究機関，学協会等をめぐる動き】

大学運営予算の確保、国に要望へ 国立大学協会が決議

全国86の国立大などをつくる国立大学協会（会長＝浜田純一・東大総長）は1日、高知市内で総会を開き、2011年度の予算編成で削減のおそれがある運営費交付金などを確保するよう、政府に要望する決議をまとめた。（朝日新聞 2010/11/1）

決議 「強い人材、強い大学、元気な日本」

平成22年11月1日

国立大学協会総会

<http://www.janu.jp/active/txt5/yosan101101.pdf>

東北大総長が論文「二重投稿」？ 共著者が取り下げ

東北大（仙台市）の井上明久総長が共著者として2007年に学会誌に掲載された論文が、08年の国際会議でも発表され、共著者が会議の報告集から論文を取り下げたことが9日分かった。多くの学会が不正行為の一つとして禁じている論文の「二重投稿」にあたるとして、研究者から批判の声があがっている。

井上総長らの「二重投稿」の疑いを調べていた同大の大村泉・経済学研究科教授らが9日、記者会見で明らかにした。（朝日新聞 2010/11/9）

富山大の次期学長に遠藤氏 事前の意向調査また覆る

富山大学の次期学長を決める学長選考会議が8日、富山市の五福キャンパスで開かれ、会議メンバーによる投票などの結果、同大付属病院長の遠藤俊郎氏（64）が選ばれた。遠藤氏は教職員らによる事前の意向調査（投票）では2位で、2008年の前回と同じく調査結果は覆った。任期は来年4月から4年間。（朝日新聞 2010/11/9）

元准教授3人の解雇無効 道教大旭川校アカハラ訴訟 札幌地裁判決

大学の上下関係を利用した学生への嫌がらせ（アカデミック・ハラスメント）を理由に不当に解雇されたとして、道教大旭川校の元准教授の男性3人が、解雇無効の確認を求めた訴訟の判決が12日、札幌地裁であった。石橋俊一裁判長は元准教授側の請求を認め、解雇は無効とし、解雇後の賃金を支払うよう大学側に命じた。判決理由で石橋裁判長は「ハラスメントに該当する行為はあったが、懲戒解雇に相当する重大な行為とまでは言えず、解雇権の乱用で、処分は無効」と認定した。（北海道新聞 2010/11/12）

<http://www.hokkaido-np.co.jp/news/donai/259739.html>

30学会（39万会員）会長声明

「日本国家存立の基盤となる高度人材育成と科学技術予算強化を求める」

平成22年11月19日

30学会会長

<http://www.chemistry.or.jp/news/30-seimei.html>

### 30学会会長ら抗議声明 「再仕分けで国家基盤崩壊」

日本化学会や日本物理学会など30学会（会員数計約39万人）の会長らは19日、政府の行政刷新会議の再事業仕分け結果に抗議し、高度な人材育成と科学技術予算の強化を求める連名の声明を発表しました。文部科学省の大学院支援事業などの予算縮減決定について、声明は、資源・エネルギーに乏しい日本で「国家存立の基盤の崩壊をもたらすことを強く危惧（きぐ）する」と表明。「将来の日本の科学を担う人材を失い、日本の国力に回復不能の大打撃を加える。国家成長とは完全に逆行した政策」と、強い表現で批判しました。（しんぶん赤旗 2010/11/21）

### 内閣総理大臣 菅 直人殿

『新成長戦略』実現のために、高等教育・科学技術への投資拡充を

----- 平成23年度予算編成に向けた緊急共同提言-----

平成22年11月25日

11大学総長・学長・塾長

[http://www.u-tokyo.ac.jp/public/pdf/221124\\_01.pdf](http://www.u-tokyo.ac.jp/public/pdf/221124_01.pdf)

### 東大・京大など主要11大学長「仕分け」批判

政府の行政刷新会議が18日に行った「事業仕分け」で大学の教育・研究予算が厳しい判定となったことを受け、東京大や京大など主要11大学の学長が25日、予算の拡充を求める緊急提言を共同で発表した。

提言は、事業仕分けについて「限られた視点からの短時間の議論による判定」と批判。「教育・研究分野は中長期的な視点から十分な議論を尽くし戦略的な判断をすべきだ。大学予算は年々削減され、精神主義だけではもはや限界。知の拠点である大学に確実な投資を強く望む」と要望した。（読売新聞 2010/11/26）

## 【若手研究者，院生・学生等をめぐる動き】

### 大学生の就職内定率、過去最低の60%割れ 10月時点

来春卒業予定の大学生の10月1日時点の就職内定率が57.6%（前年同期比4.9ポイント減）に落ち込み、政府が調査を始めた1996年以降、最低となることが分かった。2008年以降の不景気が深刻化し、「就職氷河期」を下回るほど厳しい就職環境に陥っていることが改めて浮き彫りになった。（朝日新聞 2010/11/13）

### 大学の予算増やして 全院協 就職支援 国に要請

全国大学院生協議会は18日、大学予算の1割削減反対や学費の負担軽減などを求めて文部科学省、財務省、政党、国会議員への要請行動をしました。8大学30人の大学院生が参加しました。

要請内容は、（1）国立大学運営費交付金と私学助成の拡充、（2）学費負担軽減、研究生活の保障につながる経済支援の拡充、（3）奨学金制度の充実、（4）就職状況の改善、（5）留学生に対する支援 の5項目です。（しんぶん赤旗 2010/11/19）

本を買えない・バイトが忙しい・学会に行けない 高学費「研究を圧迫」6割

全院協 院生アンケート

全国大学院生協議会（全院協）は26日までに、院生の経済実態アンケート調査結果をまとめました。高学費が研究を圧迫していると答えた人が前年に引き続き60%を超えていることがわかりました。42の国公立大学の790人が回答。2004年度の調査開始以来最高の回答者数でした。（しんぶん赤旗 2010/11/27）

## 【定期刊行物の特集等】

日本学術会議（日本学術協力財団発行）『学術の動向』

2010年11月号 特集：高レベル放射性廃棄物の処分問題解決の途を探る  
所得リスクにどう立ち向かうか

<http://www.h4.dion.ne.jp/~jssf/text/doukousp/backnumber.html>

（株）ぎょうせい発行『文部科学時報』

2010年11月号 特集1：学校保健の充実 子どもの心身ともに健やかな成長のために  
特集2：幼児教育の充実  
特集3：生涯学習社会の実現に向けて 生涯学習振興法20周年を迎えて

[http://www.gyosei.co.jp/home/magazine/monka/monka\\_10080.html](http://www.gyosei.co.jp/home/magazine/monka/monka_10080.html)

科学技術動向研究センター発行『科学技術動向』

2010年11月号 レポート1：電子顕微鏡における収差補正技術開発の世界的動向と日本の現状

レポート2：海洋深層循環と熱輸送に関する観測研究の動向

[http://www.nistep.go.jp/achiev/ftx/jpn/stfc/stfc\\_all-j.html](http://www.nistep.go.jp/achiev/ftx/jpn/stfc/stfc_all-j.html)

日経サイエンス

2010年12月号 特集：「終わり」を科学する

2011年1月号 1000本のアンテナで南極の空を見る 他

<http://www.nikkei-science.com/>

科学

2010年11月号 特集：恐竜の進化とその時代

2010年12月号 特集：モデル化 変化する現実認識

<http://www.iwanami.co.jp/kagaku/>



「JSA 学術情報ニュース」は、日本科学者会議学術体制部が入手し得た情報を編集して掲載します。原則として情報の要点のみを掲載し、編集者の論評等は加えません。

なお、それぞれの記事には出典を明示しますので、詳細な情報はそちらでご覧ください。過去のニュースは日本科学者会議ホームページ(<http://www.jsa.gr.jp/>)に掲載しています。

（本号は、主に2010年11月の情報を扱っています。）